日野町財政事情公告

　日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）第２条の規定により、平成２４年３月３１日現在の財政事情をここに公表する。

　　平成２４年６月１日

日野町長　藤　澤　直　広

財　政　事　情

（一般会計および特別会計）

平成２４年６月

日　　野　　町

はじめに

町では、日野町第５次総合計画に基づいて、さまざまな行政活動を実施しています。その中には、町単独で実施している事業や住民生活に欠かせない事業があり、分野は年々拡大すると同時に社会保障関係経費などの費用も増加傾向が続いています。

一方、平成２４年度の地方財政計画の規模は 81 兆 8,647 億円となり、東日本大震災対応分を除いた通常収支分の一般財源総額は 59 兆 6,241 億円、地方交付税の交付団体では、58 兆 9,741 億円と、平成２３年度とほぼ同水準とされています。

町の財政においては、地方財政計画での一般財源総額が前年度と同水準であることを踏まえ、社会保障関係経費などの自然増への対応をはかりながら、町の発展に欠かせない事業を継続的に実施するための予算を確保するなど、その運営努力が求められています。

このような中、平成２４年度の予算は、住民の皆さんに、日野に住んで良かった、これからも住み続けたいと感じていただけるよう、住民生活に密着した分野や、将来への投資、地域経済の活性化に力を注いだ予算編成を行っています。

特に教育費は、前年度比約 1 億 1 千万円の増となっており、中学校２年生の 35 人学級の実現や、生徒支援のための教諭の加配、学校図書司書の配置や特別教室へのエアコン設置など、教育を大切にしたいという思いを込めて編成をしています。

歳出全体では、民生費が約２４億円と、歳出総額の約３割を占め、障害者自立支援事業や福祉医療費助成などの扶助費や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などの社会保障費関連の繰出金も増加傾向が続いています。

また、町税においては、個人町民税と法人町民税で前年比 5,245 万円の増を見込むものの、固定資産税で評価替えの影響により１億 5,531 万円（8.5％）の減となり、総額では 7,416 万円の減（2.4％）と大幅な減少を見込んでいます。今後の税収見通しについても、景気動向が不透明な中では大幅な税収の増加は見込み難く、歳入は引き続き厳しい状況が続くと予想しています。

この財政事情は、町民の皆様にこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年６月と１２月に公表しているものです。今回は、平成２４年度当初予算の概要、平成２３年度下半期における予算の補正状況および執行状況などについてお知らせします。

目　　　次

1．平成２４年度当初予算の概要

（１）予算編成のあらまし

日野町の平成２４年度一般会計予算は、７４億 7,600 万円で、前年度当初予算に比べて３億 1,600 万円（4.1%）の減となりました。

歳入については、町税の個人町民税は税制改正による年少扶養控除の廃止により 1,550 万円（1.8%）の増となり、法人町民税も 3,695 万円（13.9%）の増となっています。しかしながら、固定資産税は評価替えの影響により１億 5,531 万円（8.5%）の大幅減を見込んでいます。町税全体では、前年度に比べて 7,416 万円（2.4%）の大幅な減となっています。

地方譲与税は、対前年度比で 800 万円（9.4%）の増を見込んでいます。

地方特例交付金は、2,730 万円（68.3%）の大幅減となりました。これは、児童手当への制度改正により子ども手当て特例交付金が廃止されたこと、税制改正により自動車取得税交付金の減収補填分が廃止されたことによります。

地方交付税は、400 万円（0.3%）の増を見込んでいます。平成２４年度の地方財政計画での地方交付税総額は、いわゆる１兆 500 億円の「別枠加算」の維持や、国の補正予算（２次で 1,000 億円、４次で 3,608 億円）の繰越計上、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により前年度とほぼ同額が確保されています。このことにより、地方交付税は前年度とほぼ同額を見込んでいます。また、特別交付税については、平成２３年度から交付税総額に占める割合（６%）を段階的に見直し（４%）することが予定されていましたが、東日本大震災の影響により凍結されているため、前年度予算額を据え置いています。

歳出については、民生費が23億9,537万円と、歳出の３２%を占めており、その中でも、子ども手当てや児童手当で約４億2,000万円、保育所が約４億４,000万円、障害福祉費が約4億円と、上記の３分野で約12億6,000万円を占めています。民生費は、社会保障の根幹をなす経費が大きく、毎年増加傾向にあります。

また、次いで教育費が 12 億 2,796 万円と大きく、昨年度に比して１億 1,040 万円の伸びを見込んでいます。平成 24 年度は、新規事業も多く実施され、個別事業として小学校外国語活動支援員派遣事業、小学校と中学校での標準学力調査や生活意識調査の実施、英語検定や漢字検定の受検費助成、日野中学校２年生の３５人学級の実施、中学校の生徒支援教員の加配、特別室のエアコン設置、小学校の体育館の屋根修繕、図書館システムの更新などを予定しています。

次に、土木費が大きく、町道の改修や橋梁改修工事や長寿命化計画の策定など、生活に密着したインフラの整備や長期的な使用に対応するための予算を計上しています。

（２）予算規模

平成２４年度の当初予算規模は、第１表のとおり一般会計７４億 7,600 万円となり、平成２３年度当初予算と比べ３億 1,600 万円（4.1％）の減となりました。

第1表　平成24年度と平成23年度の予算規模の比較

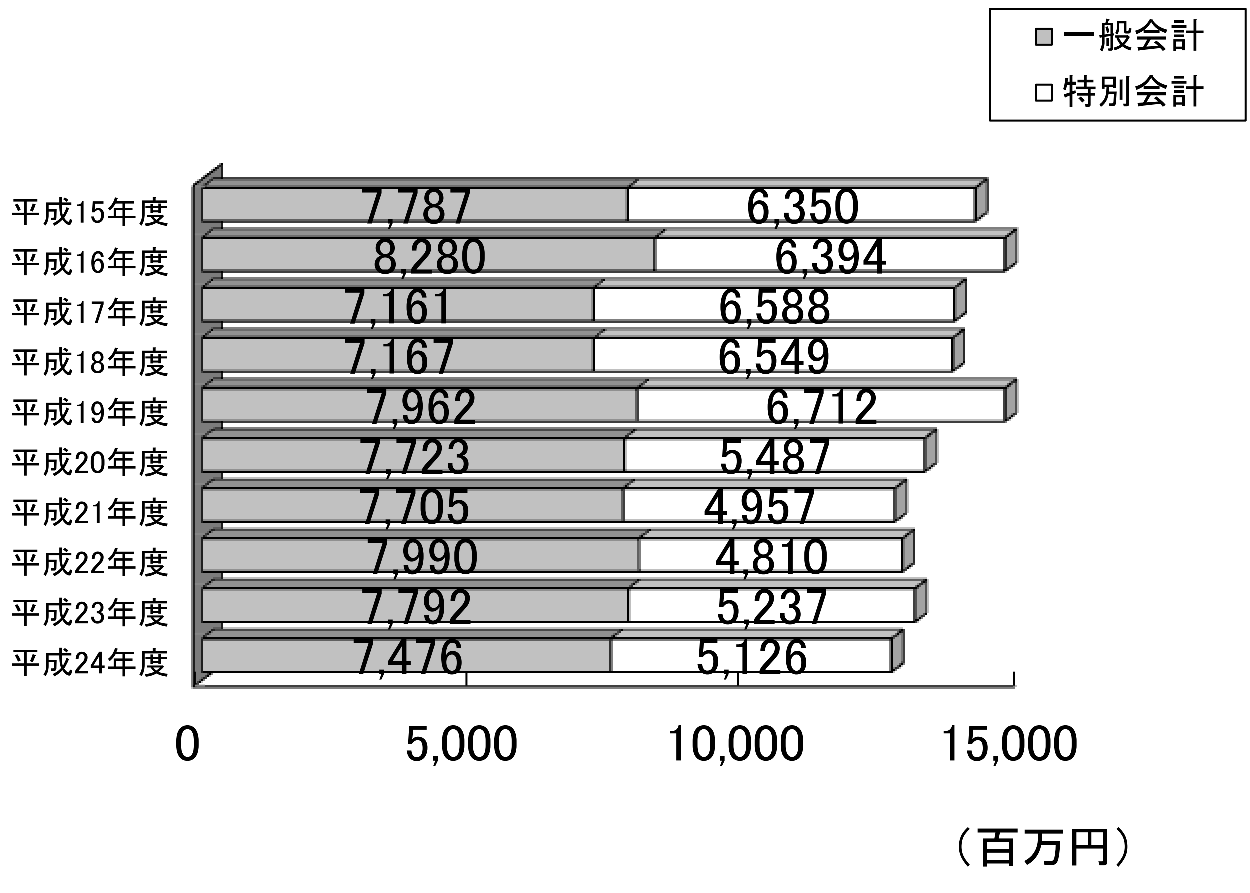
（単位：千円、％）

区　分	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	平成23年度 最終予算額 C	比較 (A−B)/B *100	比較 (A−C)/C *100
一般会計	7,476,000	7,792,000	9,121,274	△ 4.1	△ 18.0
特別会計	5,102,572	5,236,872	5,061,854	△ 2.6	0.8
企業会計	889,082	1,033,295	959,923	△ 14.0	△ 7.4
計	13,467,654	14,062,167	15,143,051	△ 4.2	△ 11.1

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

なお、平成１５年度から平成２４年度までの 10 年間における町の予算額（当初予算額）の推移は、第２表のとおりです。

第２表　日野町の当初予算額の推移（平成１５年度　～　平成２４年度）



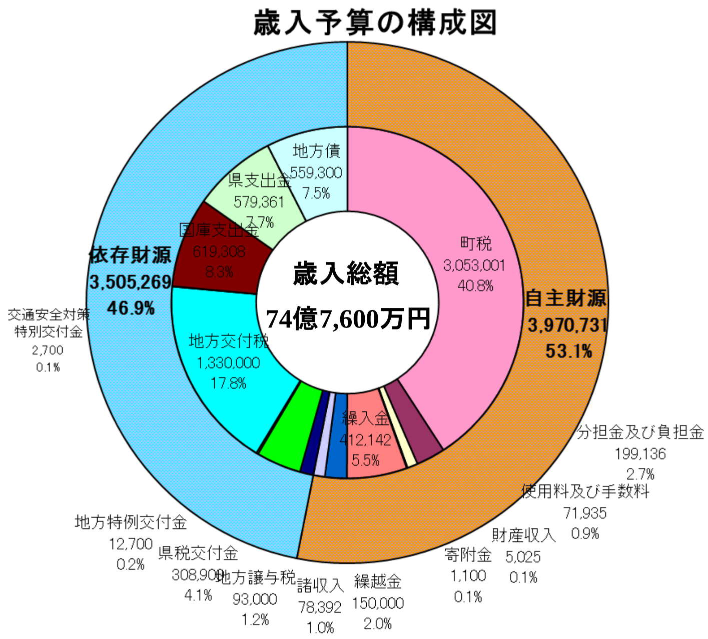
（３）一般会計

① 歳入予算

平成２４年度の歳入予算は、国の地方財政計画や、町税収入の動向を見極めながら見込んでいます。町税など、町自らが調達する自主財源は、39 億 7,073 万円となり、対前年度比で 9,796 万円（2.4%）の減となりました。

また、依存財源については、地方譲与税などは増となりましたが、国庫支出金、県支出金、町債が減少したことにより、総額では 35 億 527 万円（臨時財政対策債４億 6,000 万円含む）となり、対前年度比で２億 1,804 万円（5.9%）の減となりました。

第3表　歳入予算の構成図　（単位:千円）



第4表　平成24年度一般会計予算の歳入内訳

（単位:千円）

区分		平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	比較 増減額 C=A−B	比較 増減率 C/B＊100
自主財源	町税	3, 053, 001	40. 8	3, 127, 166	40. 1	△ 74, 165	△ 2. 4
	分担金・負担金	199, 136	2. 7	190, 816	2. 4	8, 320	4. 4
	使用料・手数料	71, 935	1. 0	76, 553	1. 0	△ 4, 618	△ 6. 0
	財産収入	5, 025	0. 1	40, 127	0. 5	△ 35, 102	△ 87. 5
	寄付金	1, 100	0. 0	1, 000	0. 0	100	10. 0
	繰入金	412, 142	5. 5	390, 442	5. 0	21, 700	5. 6
	繰越金	150, 000	2. 0	150, 000	1. 9	0	0. 0
	諸収入	78, 392	1. 0	92, 582	1. 2	△ 14, 190	△ 15. 3
	計	3, 970, 731	53. 1	4, 068, 686	52. 2	△ 97, 955	△ 2. 4
依存財源	地方譲与税	93, 000	1. 2	85, 000	1. 1	8, 000	9. 4
	利子割交付金	4, 100	0. 1	4, 000	0. 1	100	2. 5
	配当割交付金	4, 300	0. 1	2, 100	0. 0	2, 200	104. 8
	株式等譲渡所得割交付金	1, 500	0. 0	1, 100	0. 0	400	36. 4
	地方消費税交付金	190, 000	2. 5	183, 000	2. 3	7, 000	3. 8
	ゴルフ場利用税交付金	78, 000	1. 0	70, 000	0. 9	8, 000	11. 4
	自動車取得税交付金	31, 000	0. 4	23, 000	0. 3	8, 000	34. 8
	地方特例交付金	12, 700	0. 2	40, 000	0. 5	△ 27, 300	△ 68. 3
	地方交付税	1, 330, 000	17. 8	1, 326, 000	17. 0	4, 000	0. 3
	交通安全特別対策交付金	2, 700	0. 0	2, 700	0. 0	0	0. 0
	国庫支出金	619, 308	8. 3	692, 513	8. 9	△ 73, 205	△ 10. 6
	県支出金	579, 361	7. 7	704, 601	9. 0	△ 125, 240	△ 17. 8
	町債	559, 300	7. 5	589, 300	7. 6	△ 30, 000	△ 5. 1
	計	3, 505, 269	46. 9	3, 723, 314	47. 8	△ 218, 045	△ 5. 9
歳入合計		7, 476, 000	100. 0	7, 792, 000	100. 0	△ 316, 000	△ 4. 1

※構成比は端数処理の都合上、内訳の計や合計および構成図との数値が一致しないことがあります。（以下の表も同じ）

② 歳出予算

ア 目的別内訳

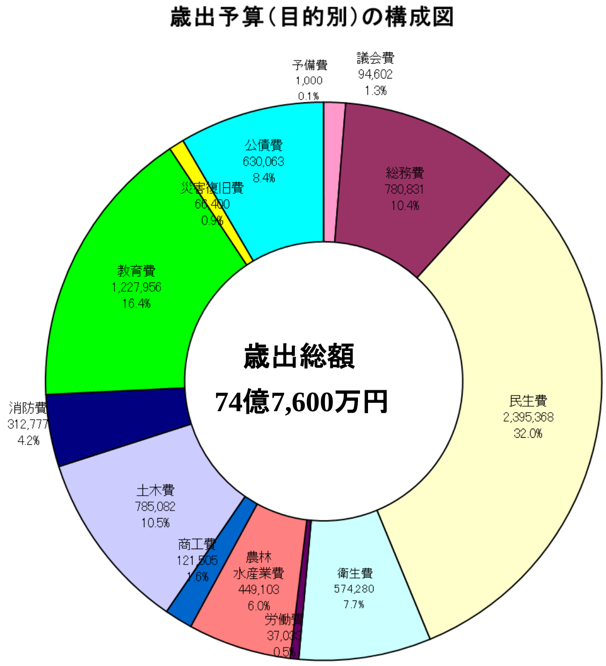
歳出予算を目的別に見ると、各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が 23 億 9,537 万円で 32.0%と最も高く、次いで教育費が 12 億 2,796 万円で 16.4%、土木費が 7 億 8,508 万円で 10.5%、総務費が 7 億 8,083 万円で 10.4%の順となっています。

前年度からの増減率は、増では教育費 9.9%増、商工費 3.2%増が大きく、減では、労働費 75.7%減、総務費 21.5%減、議会費 13.0%減、公債費 8.3%減となり、総額では 4.1%の減となっています。

教育費は、今年度から新規事業を実施したことにより、1 億 1,040 万円の増となり、労働費が緊急雇用創出特別対策事業が大幅に縮減したため 1 億 1,518 万円の減となっています。また、総務費は役場庁舎設備改修事業が終了したため、2 億 1,388 万円の減となりました。

公債費は、町債の繰上償還など、積極的な圧縮に努めたため 5,687 万円の減となっています。

第5表 歳出予算の目的別構成図 （単位：千円）



第6表 平成24年度一般会計歳出予算の目的別内訳

（単位：千円、%）

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C＝A－B	増減率 C/B＊100
議会費	94, 602	1. 3	108, 724	1. 4	△ 14, 122	△ 13. 0
総務費	780, 831	10. 4	994, 713	12. 8	△ 213, 882	△ 21. 5
民生費	2, 395, 368	32. 0	2, 391, 269	30. 7	4, 099	0. 2
衛生費	574, 280	7. 7	613, 460	7. 9	△ 39, 180	△ 6. 4
労働費	37, 033	0. 5	152, 211	2. 0	△ 115, 178	△ 75. 7
農林水産業費	449, 103	6. 0	486, 853	6. 2	△ 37, 750	△ 7. 8
商工費	121, 505	1. 6	117, 780	1. 5	3, 725	3. 2
土木費	785, 082	10. 5	815, 168	10. 5	△ 30, 086	△ 3. 7
消防費	312, 777	4. 2	306, 332	3. 9	6, 445	2. 1
教育費	1, 227, 956	16. 4	1, 117, 554	14. 3	110, 402	9. 9
災害復旧費	66, 400	0. 9	0	0. 0	66, 400	0. 0
公債費	630, 063	8. 4	686, 936	8. 8	△ 56, 873	△ 8. 3
予備費	1, 000	0. 0	1, 000	0. 0	0	0. 0
歳出合計	7, 476, 000	100. 0	7, 792, 000	100. 0	△ 316, 000	△ 4. 1

イ　性質別内訳

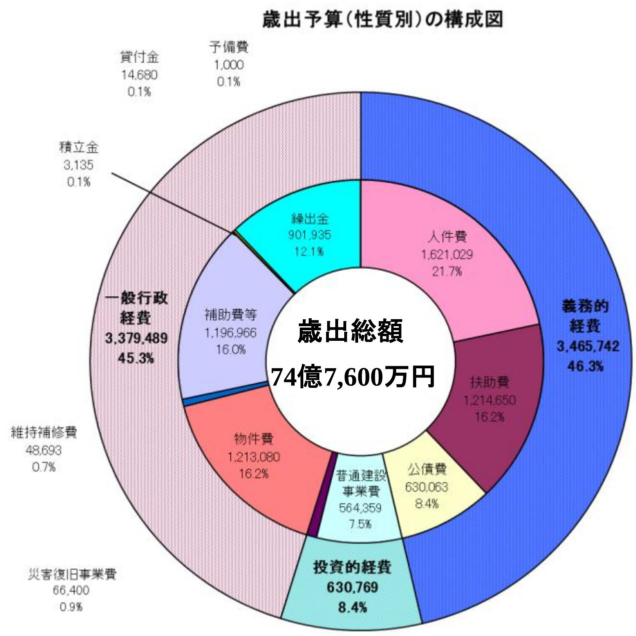
歳出予算を性質別に分類しますと、歳出総額に占める割合は、第７表のとおり義務的経費が 46.3%、投資的経費が 8.4%、その他の経費が 45.3%となっています。

小分類では、人件費が 16 億 2,103 万円で 21.7%、扶助費が 12 億 1,465 万円で 16.2%、物件費が 12 億 1,308 万円で 16.2%、ついで補助費等、繰出金、普通建設事業費、公債費の順となっています。（第８表）

なお、扶助費は、子ども手当の制度改正により総額は減じたものの、福祉医療費や障害福祉費などは増加傾向にあります。

また、災害復旧費は町道北脇中在寺線宮前橋の災害復旧事業などによる皆増、補助費等は、中部清掃組合負担金や滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金の増など一部事務組合負担金の増により、増加しています。

第7表　歳出予算の性質別構成図　（単位：千円）



第8表　平成24年度一般会計歳出予算の性質別内訳

（単位：千円、%）

区　分	平成24年度		平成23年度		比　較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C＝A－B	増減率 C/B＊100
人　件　費	1,621,029	21.7	1,629,731	20.9	△ 8,702	△ 0.5
物　件　費	1,213,080	16.2	1,392,011	17.9	△ 178,931	△ 12.9
維持補修費	48,693	0.7	42,821	0.5	5,872	13.7
補助費等	1,196,966	16.0	1,153,153	14.8	43,813	3.8
扶　助　費	1,214,650	16.2	1,228,659	15.8	△ 14,009	△ 1.1
普通建設事業費	630,769	8.4	666,617	8.6	△ 35,848	△ 5.4
補助事業	165,239	2.2	57,200	0.7	108,039	188.9
単独事業	399,130	5.3	609,417	7.9	△ 210,287	△ 34.5
災害復旧	66,400	0.9	0	0.0	66,400	皆増
公　債　費	630,063	8.4	686,936	8.8	△ 56,873	△ 8.3
投資出資貸付	14,680	0.2	13,920	0.2	760	5.5
繰　出　金	901,935	12.1	943,551	12.1	△ 41,616	△ 4.4
積　立　金	3,135	0.1	33,601	0.4	△ 30,466	△ 90.7
予　備　費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	7,476,000	100.0	7,792,000	100.0	△ 316,000	△ 4.1

（４）特別会計

特別会計については、特別の事業の実施や特別の資金をもって運用するものなど、それぞれ他の会計から独立して経理することが好ましい会計について、一般会計とは別に設置している会計で、その概要は第９表のとおりです。

第9表 平成24年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位:千円、%）

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A−B	増減率 C/B＊100
国民健康保険	2,123,778	41.6	2,079,347	39.7	44,431	2.1
簡易水道	12,374	0.2	27,633	0.5	△ 15,259	△ 55.2
住宅新築資金等貸付事業	532	0.0	637	0.0	△ 105	△ 16.5
公共下水道事業	886,437	17.4	1,155,929	22.1	△ 269,492	△ 23.3
農業集落排水事業	233,783	4.6	217,405	4.2	16,378	7.5
介護老人保健施設	72,967	1.4	70,479	1.3	2,488	3.5
介護保険	1,555,315	30.5	1,488,721	28.4	66,594	4.5
後期高齢者医療	214,685	4.2	194,169	3.7	20,516	10.6
西山財産区	2,701	0.1	2,552	0.1	149	5.8
合計	5,102,572	100.0	5,236,872	100.0	△ 134,300	△ 2.6

２．平成２３年度下半期の財政運営の状況

（１）概　　要

平成２３年度決算は、行政経費の徹底した見直しや削減に努め、歳出の抑制を図る一方、法人町民税や町たばこ税などの増収が見込めたため、実質収支は黒字を見込んでいます。

最終の決算状況は、５月末日の出納閉鎖後に確定を行い、次回の平成２４年１２月の公表で説明します。

今回は、平成２３年１０月１日以降の補正予算および予算執行の概要を説明します。

（２）平成２３年度予算の補正状況（一般会計）

平成２３年度９月議会終了後の現計予算額は 82 億 572 万４千円でした。上半期の状況公表後、11 月議会には 900 万円の増額補正、１２月議会には３億 8,402 万７千円の増額補正、３月議会には５億 2,252 万３千円の増額補正が議決されました。

このため、最終予算額は 91 億 2,127 万４千円となりました。平成 22 年度の最終予算額 81 億 9,007 万１千円比較すると、９億 3,120 万３千円（11.4%）の増額となりました。

各補正における主な内容は、次のとおりです。

① 平成２３年１１月補正予算（第３号）　（9,000 千円）

	補正額
日野中学校給食施設整備事業	9,000 千円

② 平成２３年１２月補正予算（第４号）（384,027 千円）

	補正額
国庫補助農業用施設災害復旧事業費（現年）	5,503 千円
障害者自立支援事業	26,417 千円
県単独福祉医療助成事業	12,089 千円
日野川流域土地改良事業償還事業	181,497 千円
繰上償還元金	204,686 千円

③ 平成２４年３月補正予算（第５号）　（522,523 千円）

	補正額
農業体質強化基盤整備促進事業	267,100 千円
日野中学校給食施設整備事業	367,000 千円

平成２３年度予算のうち、年度内に支出が終わらなかった事業について、翌年度に繰り越して使用することができる経費として繰越明許費の設定を行ったものは、一般会計で６億 9,090 万円となっています。また、継続費逓次繰越額は、平成２３年度年割額 5,400 万円のうち 1,400 万円の支出を見込んでおり、4000 万円を次年度へ逓次繰越します。

① 繰越明許費繰越額の内訳

会計名	事　業　名	金　額
一　般	微量 PCB 汚染廃電気機器廃棄処分事業	1,500 千円
	ライフライン機能強化等事業（青葉台配水池）に係る一般会計出資事業	1,400 千円
	給水車購入に係る一般会計出資事業	10,000 千円
	農業体質強化基盤整備促進事業	266,100 千円
	町道野出山本線および町道豊田中山線歩道設置事業	40,900 千円
	日野中学校給食施設整備事業	371,000 千円

② 継続費逓次繰越額の内訳

会計名	事　業　名	年度	年割額	支出合計	支出予定	逓次繰越
一　般	町道北脇中在寺線（宮前橋）橋梁災害関連事業	23	54,000 千円	115,000 千円	14,000 千円	40,000 千円
		24	61,000 千円		101,000 千円	

（４）平成２３年度予算の執行状況

平成２３年度予算の執行については、平成２４年３月３１日現在の収入、支出状況は、一般会計においては、収入率87.76%、執行率79.00%、特別会計においては、収入率75.0%、執行率 86.7%となっています。

【付表】

第10表　平成23年度一般会計歳入予算（一般会計）

（単位：千円、％）

	9月議会後の現計予算額	11月議会（第3号補正）	12月議会（第4号補正）	3月議会（第5号補正）	合　計	構成比 %
町税	3,127,166		151,000	34,300	3,312,466	36.3
地方譲与税	85,000			7,721	92,721	1.0
利子割交付金	4,000			3,748	7,748	0.1
配当割交付金	2,100			800	2,900	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,100				1,100	0.0
地方消費税交付金	183,000				183,000	2.0
ゴルフ場利用税交付金	70,000			8,000	78,000	0.9
自動車取得税交付金	23,000				23,000	0.3
地方特例交付金	32,710		3,569		36,279	0.4
地方交付税	1,562,107		△ 128		1,561,979	17.1
交通安全対策特別交付金	2,700				2,700	0.0
分担金及び負担金	190,816		3,329	59,841	253,986	2.8
使用料及び手数料	76,553			△ 872	75,681	0.8
国庫支出金	722,998		50,752	89,253	863,003	9.5
県支出金	745,649		13,498	△ 104,910	654,237	7.2
財産収入	40,127		4,727	84	44,938	0.5
寄付金	101,081		100	1,910	103,091	1.1
繰入金	92,442	9,000	134,417	90,813	326,672	3.6
繰越金	365,472				365,472	4.0
諸収入	98,771		963	15,135	114,869	1.3
町債	678,932		21,800	316,700	1,017,432	11.1
歳入合計	8,205,724	9,000	384,027	522,523	9,121,274	100.0

第11表　平成23年度と平成22年度一般会計歳入予算比較

（単位：千円、％）

	平成23年度		平成22年度		比　較	
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	増減額 C＝A－B	増減率 C/B＊100
町税	3,312,466	36.3	3,227,866	39.4	84,600	2.6
地方譲与税	92,721	1.0	87,401	1.1	5,320	6.1
利子割交付金	7,748	0.1	8,000	0.1	△ 252	△ 3.2
配当割交付金	2,900	0.0	2,500	0.0	400	16.0
株式等譲渡所得割交付金	1,100	0.0	1,200	0.0	△ 100	△ 8.3
地方消費税交付金	183,000	2.0	172,800	2.1	10,200	5.9
ゴルフ場利用税交付金	78,000	0.9	77,000	0.9	1,000	1.3
自動車取得税交付金	23,000	0.3	30,200	0.4	△ 7,200	△ 23.8
地方特例交付金	36,279	0.4	41,563	0.5	△ 5,284	△ 12.7
地方交付税	1,561,979	17.1	1,455,413	17.8	106,566	7.3
交通安全対策特別交付金	2,700	0.1	2,758	0.1	△ 58	△ 2.1
分担金及び負担金	253,986	2.8	196,122	2.4	57,864	29.5
使用料及び手数料	75,681	0.8	77,573	0.9	△ 1,892	△ 2.4
国庫支出金	863,003	9.5	734,932	9.0	128,071	17.4
県支出金	654,237	7.2	655,687	8.0	△ 1,450	△ 0.2
財産収入	44,938	0.5	38,409	0.5	6,529	17.0
寄付金	103,091	1.1	104,757	1.3	△ 1,666	△ 1.6
繰入金	326,672	3.6	38,104	0.5	288,568	757.3
繰越金	365,472	4.0	343,098	4.2	22,374	6.5
諸収入	114,869	1.3	113,971	1.4	898	0.8
町債	1,017,432	11.0	780,717	9.4	236,715	30.3
歳入合計	9,121,274	100.0	8,190,071	100.0	931,203	11.4

第12表　平成23年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

	9月議会後の現計予算額	11月議会(第3号補正)	12月議会(第4号補正)	3月議会(第5号補正)	合　計	構成比 %
議会費	108,724		△ 135	△ 2,197	106,392	1.2
総務費	1,138,134		△ 57,157	167,043	1,248,020	13.7
民生費	2,393,681		38,130	△ 127,371	2,304,440	25.3
衛生費	623,956		17,864	△ 42,267	599,553	6.6
労働費	182,857		1,722	△ 34,170	150,409	1.6
農林水産業費	519,834		183,153	257,170	960,157	10.5
商工費	120,330		693	△ 3,784	117,239	1.3
土木費	842,224		△ 17,404	△ 58,693	766,127	8.4
消防費	324,777		2,622	△ 452	326,947	3.6
教育費	1,185,271	9,000	3,378	351,591	1,549,240	17.0
災害復旧費	78,000		10,286	△ 8,747	79,539	0.8
公債費	686,936		200,875	24,400	912,211	10.0
予備費	1,000				1,000	0.0
歳出合計	8,205,724	9,000	384,027	522,523	9,121,274	100.0

第13表　平成23年度と平成22年度一般会計歳出予算（性質別）比較

（単位：千円、％）

区　　分	平成23年度 最終予算額 A	平成23年度 構成比	平成22年度 最終予算額 B	平成22年度 構成比	比較 増減額 C＝A－B	比較 増減率 C/B＊100
人　件　費	1,619,894	17.8	1,550,262	18.9	69,632	4.5
物　件　費	1,350,767	14.8	1,329,969	16.2	20,798	1.6
維持補修費	53,733	0.6	53,717	0.7	16	0.0
補助費等	1,171,431	12.8	1,318,136	16.1	△ 146,705	△ 11.1
扶　助　費	1,185,743	13.0	1,117,540	13.6	68,203	6.1
普通建設事業	1,755,422	19.2	1,012,387	12.4	743,035	73.4
補助事業	668,888	7.3	73,234	0.9	595,654	813.4
単独事業	973,848	10.7	939,153	11.5	34,695	3.7
災害復旧	112,686	1.2	0	0.0	112,686	皆増
公　債　費	879,064	9.6	691,394	8.4	187,670	27.1
投資出資貸付	11,480	0.1	14,720	0.2	△ 3,240	△ 22.0
繰　出　金	873,728	9.6	903,326	11.0	△ 29,598	△ 3.3
積　立　金	219,012	2.4	197,620	2.4	21,392	10.8
予　備　費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,121,274	100.0	8,190,071	100.0	931,203	11.4

第14表　平成23年度特別会計予算

（単位:千円、%）

区　　分	9月議会後の現計予算額	11月議会（第3号補正）	12月議会（第4号補正）	3月議会（第5号補正）	合　計	構成比 %
国民健康保険	2,079,347		26,174	△ 53,893	2,051,628	40.5
簡易水道	27,633			△ 5,529	22,104	0.4
住宅新築資金等貸付事業	637		100	1,238	1,975	0.0
公共下水道事業	1,155,929		6,293	△ 151,325	1,010,897	20.0
農業集落排水事業	217,405		△ 180	△ 35,555	181,670	3.6
介護老人保健施設	70,479			60	70,539	1.4
介護保険	1,492,842		32,431	2,263	1,527,536	30.2
後期高齢者医療特別会計	194,169		△ 1,405	189	192,953	3.8
西山財産区	2,552				2,552	0.1
合　計	5,240,993	0	63,413	△ 242,552	5,061,854	100.0

第15表　平成23年度一般会計予算執行状況（平成24年3月31日現在）

歳入

（単位：千円）

区　　分	予　算　現　額			収入済額	予算現額に対する増減	収入率 (B)/(A)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)	(B)	(B)−(A)	(%)
町税	3,312,466		3,312,466	3,251,363	△ 61,103	98.2
地方譲与税	92,721		92,721	93,758	1,037	101.1
利子割交付金	7,748		7,748	8,090	342	104.4
配当割交付金	2,900		2,900	4,849	1,949	167.2
株式譲渡所得割交付金	1,100		1,100	1,129	29	102.6
地方消費税交付金	183,000		183,000	195,016	12,016	106.6
ゴルフ場利用税交付金	78,000		78,000	81,521	3,521	104.5
自動車取得税交付金	23,000		23,000	26,779	3,779	116.4
地方特例交付金	36,279		36,279	36,279	0	100.0
地方交付税	1,561,979		1,561,979	1,687,257	125,278	108.0
交通安全対策特別交付金	2,700		2,700	2,783	83	103.1
分担金及び負担金	253,986		253,986	171,382	△ 82,604	67.5
使用料及び手数料	75,681		75,681	73,756	△ 1,925	97.5
国庫支出金	863,003	151,880	1,014,883	817,128	△ 197,755	80.5
県支出金	654,237		654,237	263,298	△ 390,939	40.2
財産収入	44,938		44,938	14,643	△ 30,295	32.6
寄付金	103,091		103,091	103,139	48	100.0
繰入金	326,672		326,672	231,597	△ 95,075	70.9
繰越金	365,472	142,636	508,108	508,109	1	100.0
諸収入	114,869		114,869	99,568	△ 15,301	86.7
町債	1,017,432	121,500	1,138,932	698,932	△ 440,000	61.4
歳入合計	9,121,274	416,016	9,537,290	8,370,376	△ 1,166,914	87.8

歳出

（単位：千円）

区　　分	予　算　現　額			支出済額	支出未済額	執行率 (B)/(A)
	予算額	前年度繰越事業費	計 (A)	(B)	(A)−(B)	(%)
1 議会費	106,392		106,392	105,533	859	99.2
2 総務費	1,248,020	84,627	1,332,647	1,197,925	134,722	89.9
3 民生費	2,304,440	5,617	2,310,057	2,091,050	219,007	90.5
4 衛生費	599,553		599,553	520,590	78,963	86.8
5 労働費	150,409		150,409	102,876	47,533	68.4
6 農林水産業費	960,157		960,157	534,785	425,372	55.7
7 商工費	117,239		117,239	112,155	5,084	95.7
8 土木費	766,127	286,993	1,053,120	563,430	489,690	53.5
9 消防費	326,947		326,947	309,001	17,946	94.5
10 教育費	1,549,240	38,779	1,588,019	1,104,496	483,523	69.6
11 災害復旧費	79,539		79,539	40,402	39,137	50.8
12 公債費	912,211		912,211	852,080	60,131	93.4
14 予備費	1,000		1,000	0	1,000	0.0
歳出合計	9,121,274	416,016	9,537,290	7,534,323	2,002,967	79.0

第16表　平成23年度特別会計予算執行状況(平成24年3月31日現在)

（単位:千円）

区　　分	予算現額			収入済額(B)	支出済額(C)	差引(B)-(C)	収入率(B)/(A)(%)	執行率(C)/(A)(%)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計(A)					
国民健康保険	2,051,628		2,051,628	1,770,233	1,779,032	△ 8,799	86.3	86.7
簡易水道	22,104		22,104	2,273	11,831	△ 9,558	10.3	53.5
住宅新築資金等貸付事業	1,975		1,975	2,299	1,855	444	116.4	93.9
公共下水道事業	1,010,897		1,010,897	374,893	778,390	△ 403,497	37.1	77.0
農業集落排水事業	181,670		181,670	52,661	176,137	△ 123,476	29.0	97.0
介護老人保健施設	70,539		70,539	65,481	70,482	△ 5,001	92.8	99.9
介護保険	1,527,536		1,527,536	1,344,568	1,382,342	△ 37,774	88.0	90.5
後期高齢者医療	192,953		192,953	181,996	185,780	△ 3,784	94.3	96.3
西山財産区	2,552		2,552	2,715	2,346	369	106.4	91.9
合　　計	5,061,854	0	5,061,854	3,797,119	4,388,195	△ 591,076	75.0	86.7